

■令和2年度執行目標 市長直轄組織（人事秘書課）

部局	課・室	番号	執行目標項目	執行目標の内容	背景・課題・留意点等	項目 (単位)	根拠計画等	R1 実績値	R2 目標値
市長直轄組織	人事秘書課	1	木津川市定員適正化計画の推進	第3次「木津川市定員適正化計画」（計画期間：平成31年4月1日から令和5年4月1日まで）の目標達成に向けて、適切な人員管理に努めていく。	定員適正化計画の年次別目標数値としては、平成31年4月1日が490名（実績490名）、令和2年4月1日は480名（実績488名、8名超過）、令和3年4月1日は470名とする計画である。 新規採用職員については採用抑制を図りながら、会計年度任用職員を活かした組織運営や人員管理を図り、着実な計画達成を進めていく。	令和3年4月1日現在職員数（名）	第3次木津川市定員適正化計画	488	470
市長直轄組織	人事秘書課	2	時間外勤務の縮減に向けた取組み	職員の健康管理の観点からも時間外勤務の縮減に向けた取組みを継続する。 時間外勤務の上限について、他律的業務の比重の高い部署を除き、月45時間、年間360時間とする取組みを継続する。 また、全職員年休5日以上の取得を目標として、引き続き周知徹底を行う。	平成31年4月から時間外勤務の上限設定を行った。この上限設定について、今年度検証及び分析を行い、時間外勤務の更なる縮減に向けた取組みを検討していく。 また、年休取得状況を定期的に所属長に提供し、取得強化を図っていく。	年間一人当たり時間外勤務時間数（時間）		100	95
市長直轄組織	人事秘書課	3	審議会等の公募委員導入等の推進	市政に対する市民参画を推進するため、公募委員の導入と女性委員の登用拡大に向け、積極的に検討を進める。	令和元年10月31日に「審議会等の公募委員導入・透明性の向上」について木津川市行財政改革推進委員会による外部評価を受け、取組について不十分との評価を受けた。近隣市と比較して、女性委員の割合は高いが、公募委員の割合が低く、全庁的な取組が必要である。	公募委員の割合（％）		3.2	5